



2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年5月11日

上場会社名 株式会社ミズホメディー 上場取引所 東
 コード番号 4595 URL <https://www.mizuho-m.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 唐川 文成
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長兼総務部担当 (氏名) 佐々木 寛 (TEL) 0942-85-0303
 四半期報告書提出予定日 2020年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第1四半期の業績(2020年1月1日~2020年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	1,052	△42.1	△1	—	△2	—	△3	—
2019年12月期第1四半期	1,816	△15.5	382	△30.7	382	△30.8	271	△32.6
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年12月期第1四半期	△0.37		—					
2019年12月期第1四半期	28.53		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	5,657	3,473	61.4
2019年12月期	6,366	3,753	59.0

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 3,473百万円 2019年12月期 3,753百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	29.00	29.00
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,168	△23.8	26	△93.9	27	△93.6	14	△95.4	1.51
通期	6,100	△5.1	829	△25.4	831	△25.2	620	△29.1	65.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年12月期1Q	9,525,600株	2019年12月期	9,525,600株
② 期末自己株式数	2020年12月期1Q	1,018株	2019年12月期	1,018株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年12月期1Q	9,524,582株	2019年12月期1Q	9,524,617株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2020年1月1日～2020年3月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、景気は緩やかな回復が続くことが期待されましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大により、国内外の経済に与える影響が深刻化・長期化する懸念が高まっており、国内景気の先行きは極めて不透明感な状況で推移しております。

体外診断用医薬品業界におきましては、インフルエンザウイルスやノロウイルス、また現在猛威を振るう新型コロナウイルスなどによる感染症の集団発生への対応を背景に、感染症の早期診断に対する国民の意識が高まり、医療への期待は「治療」から「予防」や「ケア」へとシフトしてきております。診療の現場におきましても、患者それぞれの状態に合わせた適切な医療を効果的かつ効率的に提供する体制を構築する必要があることから、早期診断及び早期治療の重要性の認識は、さらに高まっております。特に感染症分野では、小児・老人医療における感染拡大の防止や院内感染の予防対策など早期治療に有用となる診断技術への期待も大きく、国内外を問わず新たな技術による微生物検査や遺伝子検査が臨床現場へ普及していく段階にあります。また、有効な抗菌薬が効かなくなる薬剤耐性菌への対策が国際的な課題となっており、国内においても2016年に抗菌薬の使用削減に向けた薬剤耐性対策アクションプランが提言され、医療の効率化とともに投薬の選択の指標となる薬剤耐性菌の検出など、検査の役割はさらに高まっております。このように、体外診断用医薬品関連企業にとっては、医療現場のニーズに応える製品の開発、さらには海外市場を視野に入れた製品開発が求められる状況となっております。

当第1四半期累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症の急速な感染拡大に伴い、国民の感染予防に対する意識が日々高まるなか、政府・自治体によるテレワーク推進要請、小中高校の休校要請及び不要不急の外出自粛要請などの感染拡大防止策が施されました。これらの対策は、2月半ば以降、新型コロナウイルス以外の既存の感染症についても功を奏し、集団感染の発生抑制効果により感染症全般の流行が低い水準に抑えられております。また、不要不急の外出の自粛ムードが広がるなか、医療機関への受診が控えられる動きも出ており、特に小児科において外来患者数が大きく減少しているといわれています。さらに医療機関においても、感染防護具の不足により十分な感染防護策がとれない場合は呼吸器感染症の迅速検査を控える動きが広がっており、これらの相互的な影響により感染症全般の検査数は減少傾向で推移しました。

このような状況のなか、当第1四半期累計期間の売上高は10億52百万円(前年同期比42.1%減)となりました。

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであります。市場分野別の売上高は、以下のとおりであります。

病院・開業医分野におきましては、インフルエンザの例年の流行の傾向は、年明けから患者数が急増し、1月下旬から2月上旬にピークを迎えますが、2019/2020シーズンは、年明け後もほとんど患者数の増加が見られず、その後も例年のような大きなピークがないまま収束に向かいました。この主な要因として、記録的といわれる暖冬の影響に加え、新型コロナウイルスの感染予防に対する意識の高まりや、小中高校の休校要請などの感染拡大防止策が、インフルエンザの予防や感染拡大防止にも奏功したといわれております。これらの影響により、2020年1月～3月のインフルエンザの患者数は、例年の40%程度と異例の低水準にとどまり、この結果、インフルエンザ検査薬全体の売上高は、4億20百万円(前年同期比64.0%減)と大幅な減収となりました。

その他感染症項目の検査薬につきましては、前述のとおり新型コロナウイルス感染症の予防対策や感染拡大防止策により、感染症全般の検査数が減少傾向にあるなか、一方では新型コロナウイルス感染症の可能性を除外することを目的とした検査需要により、肺炎球菌/レジオネラ検査薬やマイコプラズマ検査薬等の売上高は増加しました。この結果、その他感染症項目を含むその他の検査薬全体の売上高は、5億36百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

これらの結果、病院・開業医分野全体の売上高は、インフルエンザ検査薬の減収が大きく影響し、9億57百万円(前年同期比43.4%減)となりました。

OTC・その他分野におきましては、妊娠検査薬及び排卵日検査薬は、販促企画等により売上高の維持に努めましたが、OTC・その他分野全体の売上高は94百万円(前年同期比24.2%減)となりました。

利益面につきましては、新製品に係る研究開発費が増加した一方、売上高の減少に伴い販促促進費が減少しました。また、不要不急の経費等の節減にも努めましたが、主にインフルエンザ検査薬の減収に伴う売上総利益の大幅な減少により、営業損失は1百万円(前年同期は営業利益3億82百万円)、経常損失は2百万円(前年同期は経常利益3億82百万円)、四半期純損失は3百万円(前年同期は四半期純利益2億71百万円)となりました。

インフルエンザ検査薬は、当社の売上高（通期）の約50%を占める主力製品であり、インフルエンザの流行時期は冬季であることから、売上高及び営業利益が、第1四半期会計期間（1～3月）及び第4四半期会計期間（10～12月）に集中する傾向にあります。このような傾向に対応するため、当社は、非季節性及び夏季流行性の感染症などその他感染症項目の検査薬の拡充に努め、インフルエンザ検査薬への依存度の軽減とともに季節変動の平準化を図っております。

また、インフルエンザの流行は、例年12月頃に始まり1月下旬から2月上旬にピークを迎え、3月頃に終息に向かうことから、特に当社の第1四半期会計期間（1～3月）の業績は、その流行の規模（ピークの高さや終息までの期間）による影響を受けやすい状況となっております。

今後につきましては、インフルエンザ検査薬への依存度を軽減するため、さらにその他感染症項目の検査薬の拡充や遺伝子POCT事業の拡大を推し進めてまいります。

当事業年度（第44期）の四半期会計期間ごとの売上高及び営業損失は、以下のとおりであります。

第44期（2020年12月期）の四半期会計期間ごとの売上高及び営業損失

（単位：百万円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第44期 合計
売上高	1,052	—	—	—	1,052
内インフルエンザ検査薬の売上高	420	—	—	—	420
営業損失(△)	△1	—	—	—	△1

（ご参考）直近2事業年度の四半期会計期間ごとの売上高及び営業利益

第43期（2019年12月期）

（単位：百万円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第43期 合計
売上高	1,816	1,030	1,282	2,297	6,427
内インフルエンザ検査薬の売上高	1,169	172	409	1,444	3,196
売上高の四半期百分率	28.3%	16.0%	20.0%	35.7%	100%
営業利益	382	52	95	580	1,111

第42期（2018年12月期）

（単位：百万円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第42期 合計
売上高	2,150	942	1,176	2,153	6,423
内インフルエンザ検査薬の売上高	1,519	163	374	1,250	3,307
売上高の四半期百分率	33.5%	14.7%	18.3%	33.5%	100%
営業利益	551	27	97	544	1,220

（注）インフルエンザ検査薬には、「クイックチェイサー Flu A,B」、「クイックチェイサー Auto Flu A,B」及び富士フイルム株式会社向け機器試薬システムの試薬が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末に比べ7億8百万円減少し、56億57百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加2億91百万円及びたな卸資産の増加1億83百万円があったものの、売掛金の減少11億36百万円があったことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べ4億29百万円減少し、21億83百万円となりました。これは主に、買掛金の増加63百万円があったものの、未払法人税等の減少2億33百万円並びに流動負債のその他に含まれている未払消費税等の減少71百万円、未払費用の減少69百万円及び未払金の減少67百万円があったことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ2億79百万円減少し、34億73百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少2億79百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月19日に公表しました2020年12月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

現時点では、新型コロナウイルス感染症の終息時期やその後の事業環境の変化を見通すことは困難であります。感染症の検査項目によって一時的な需要の増減の影響を受けつつも、第3四半期までは概ね計画どおり推移するものと予想しております。一方、第4四半期(10月～12月)につきましては、2020年3月19日に公表したとおり、次シーズン(2020/2021)のインフルエンザは過去の平均的な開始時期や規模の流行になるという前提条件に基づき予想値を算定しております。現時点では、新型コロナウイルス感染症の動向や感染拡大防止策等が、次シーズンのインフルエンザの流行状況にどのような影響を与えるのかを予想することは困難であります。このため、2020年12月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、2020年3月19日に公表しました業績予想を据え置くこととし、今後の動向を注視し、業績への影響が判明し、修正が必要となった場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	217,242	508,465
売掛金	2,097,564	960,691
電子記録債権	392,005	369,447
商品及び製品	521,130	636,240
仕掛品	326,831	370,251
原材料	293,952	319,173
その他	5,389	5,221
貸倒引当金	△1,145	△575
流動資産合計	3,852,972	3,168,916
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,012,129	998,834
土地	749,151	749,151
その他（純額）	453,251	442,635
有形固定資産合計	2,214,532	2,190,621
無形固定資産	13,952	14,089
投資その他の資産	285,068	284,127
固定資産合計	2,513,553	2,488,838
資産合計	6,366,526	5,657,754

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	239,513	303,337
電子記録債務	134,711	95,005
短期借入金	164,992	149,992
未払法人税等	237,975	4,774
賞与引当金	29,963	89,237
返品調整引当金	2,139	1,765
その他	534,178	293,702
流動負債合計	1,343,473	937,815
固定負債		
長期借入金	513,344	478,346
退職給付引当金	261,623	267,204
役員退職慰労引当金	494,419	500,442
固定負債合計	1,269,387	1,245,992
負債合計	2,612,860	2,183,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,548	464,548
資本剰余金	274,548	274,548
利益剰余金	3,015,683	2,735,930
自己株式	△1,548	△1,548
株主資本合計	3,753,231	3,473,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	434	467
評価・換算差額等合計	434	467
純資産合計	3,753,666	3,473,946
負債純資産合計	6,366,526	5,657,754

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	1,816,681	1,052,221
売上原価	583,317	365,880
売上総利益	1,233,364	686,340
返品調整引当金戻入額	—	373
返品調整引当金繰入額	932	—
差引売上総利益	1,232,432	686,714
販売費及び一般管理費	850,252	688,503
営業利益又は営業損失(△)	382,179	△1,788
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
受取手数料	61	57
その他	526	153
営業外収益合計	590	212
営業外費用		
支払利息	377	578
為替差損	281	144
営業外費用合計	659	722
経常利益又は経常損失(△)	382,110	△2,299
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	382,110	△2,299
法人税、住民税及び事業税	100,767	479
法人税等調整額	9,611	760
法人税等合計	110,378	1,240
四半期純利益又は四半期純損失(△)	271,731	△3,539

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。